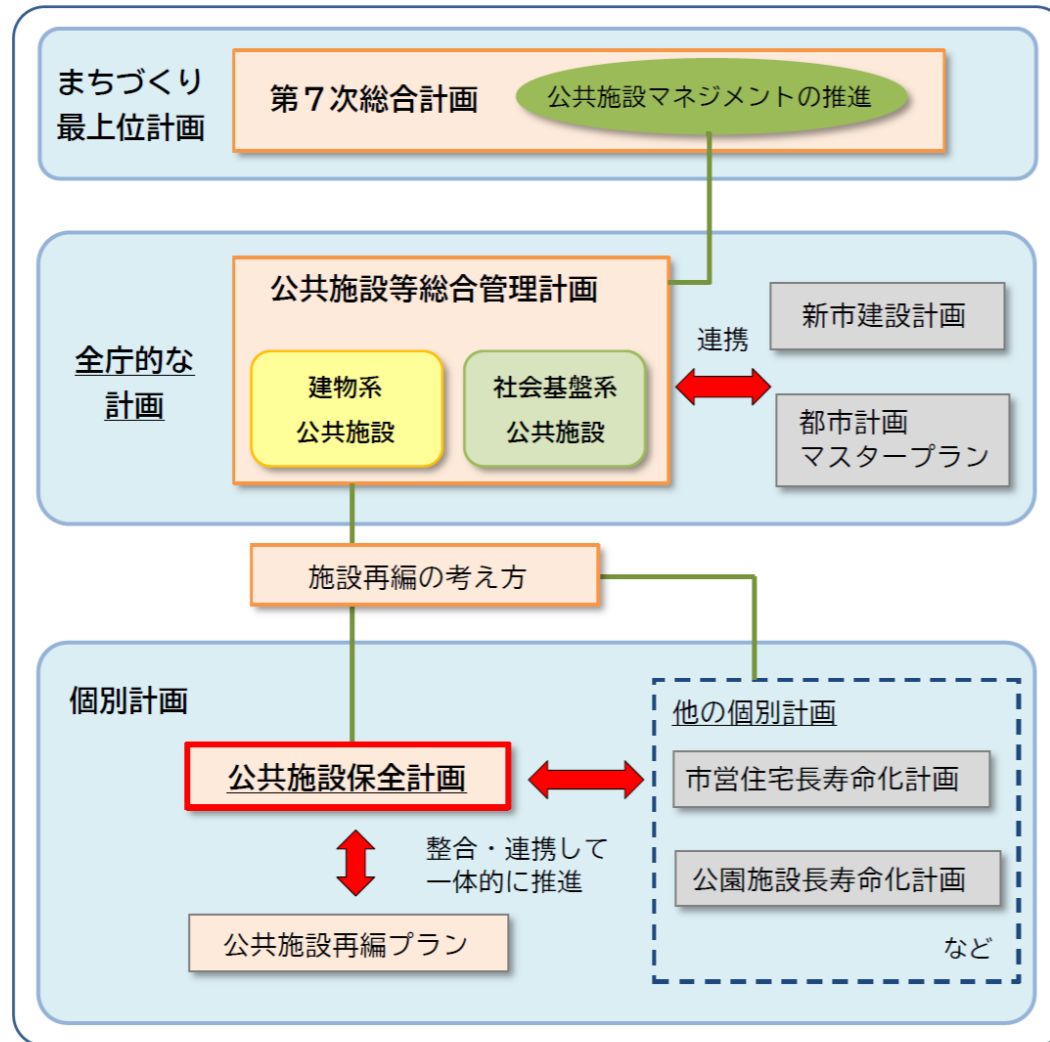


# 公共施設保全計画（令和3年度一部改訂版）

## 改訂内容一覧

図1 計画体系イメージ

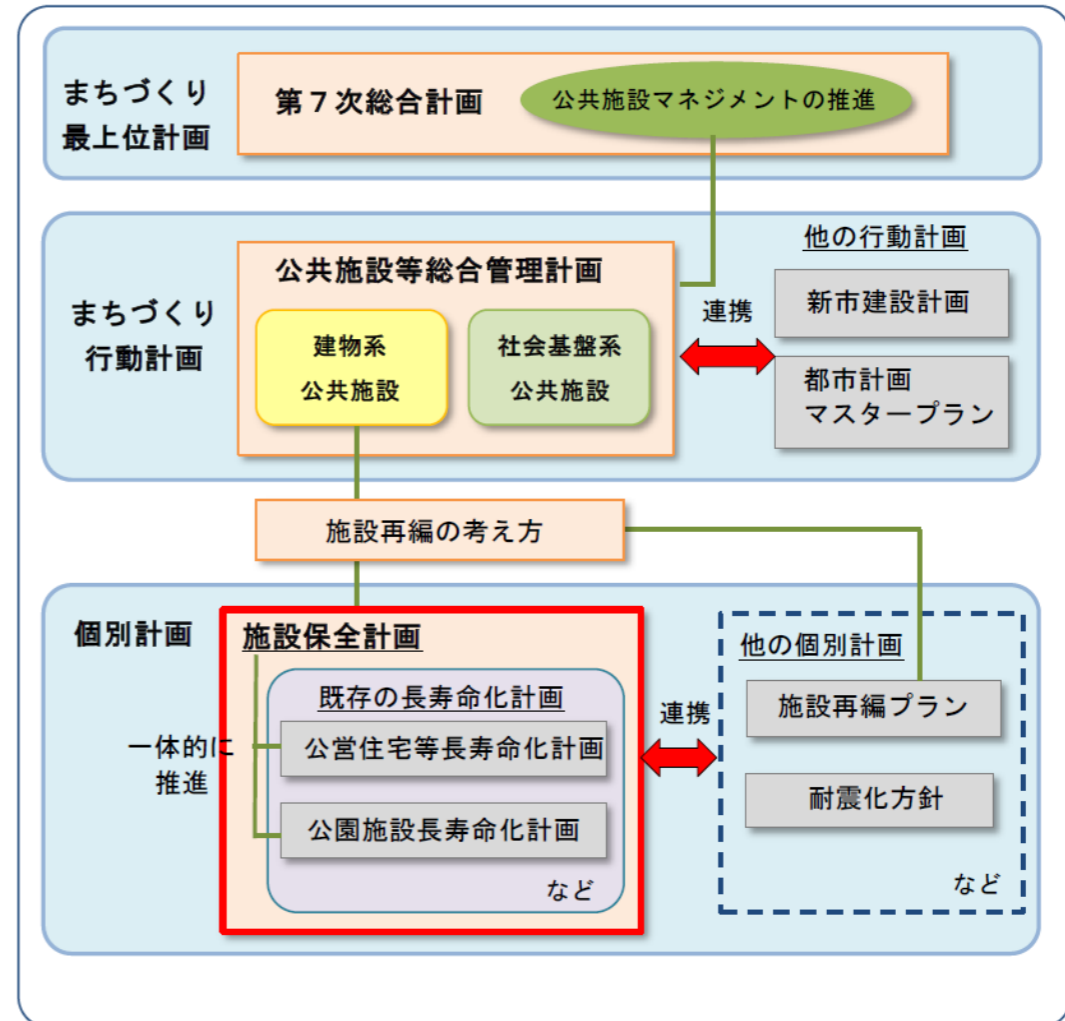


3 計画期間

「総合管理計画」の計画期間を踏まえ、平成31年度から令和8年度までの8年間とします。

※「再編プラン」P2と統一

図1 計画体系イメージ



3 計画期間

「総合管理計画」の計画期間を踏まえ、平成31年度から平成38年度までの8年間とします。

ページ	新（改訂版）	旧
16	<p style="text-align: center;"><b>削除</b></p> <p style="text-align: center;">※「再編プラン」を策定したため</p>	<div style="border: 1px dashed black; padding: 10px;"> <p>「施設再編プラン」策定までの暫定措置</p> <p>現時点では「施設再編プラン」を検討中であり、<u>将来の利活用の方向性が未定の施設が多数存在しています。</u></p> <p>これらの施設については、「施設再編プラン」において将来の施設再編のあり方が決定するまでの間、「事後保全」の考え方により維持保全を行います。</p> <p>「施設再編プラン」において、再編や用途変更、用途廃止といった施設再編の考え方が決定した段階で、長期的な利活用を行うこととした施設については、予防型の維持保全に切り替え、本計画と合わせて長寿命化を実施していきます。</p> </div>

2 計画の見直し

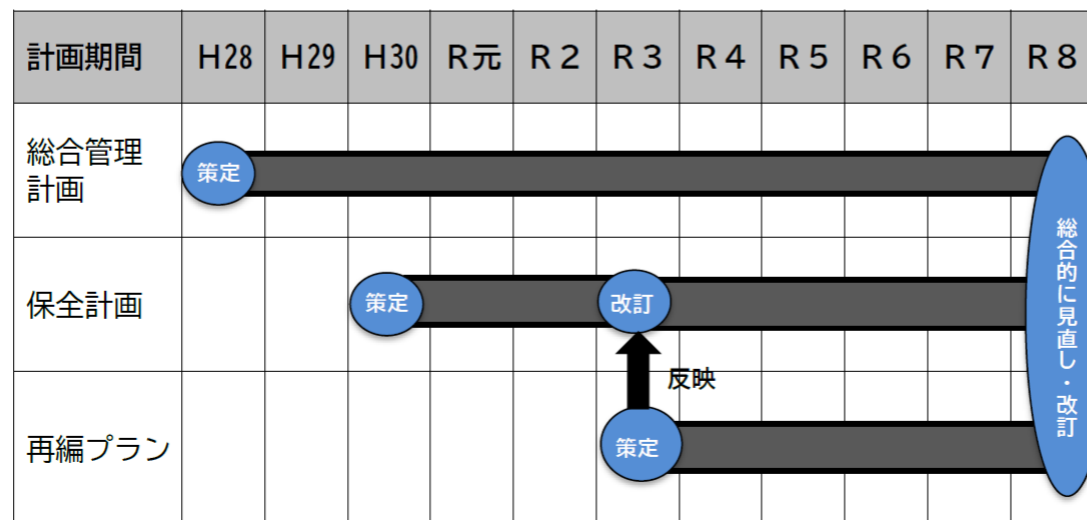
本計画は、「総合管理計画」の最終年度である令和8年度に、それまでの進捗状況等を踏まえ、改定を行います。

改定にあたっては、社会情勢や財政状況、市民ニーズの変化などを踏まえるとともに、「公共施設再編プラン」や他の個別計画のとの整合を図ります。

3 「公共施設再編プラン」との連携

本計画は「公共施設再編プラン（令和3年度策定）」と整合・連携を図りながら、一体の取組として進行管理を行います。

各計画の関係（イメージ）



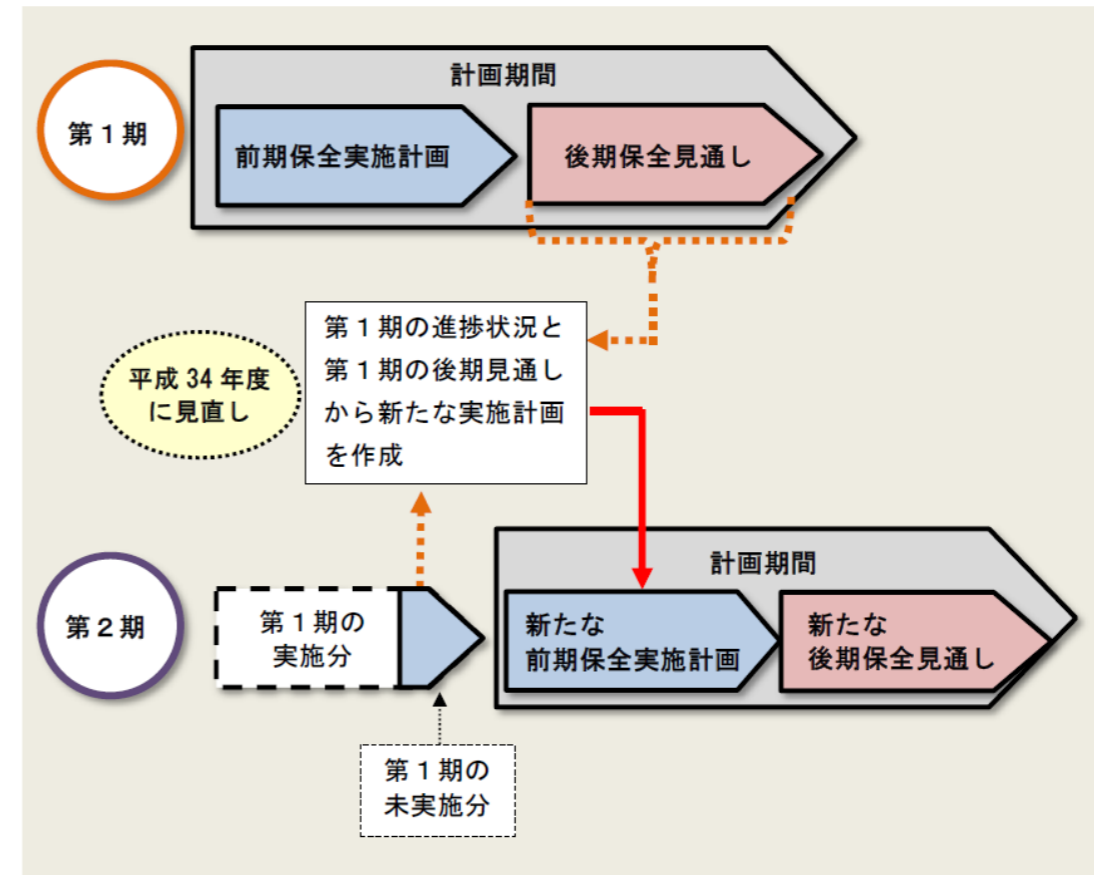
※「再編プラン」P10 と統一

2 計画の見直し

本計画は、前期期間の最終年度（平成34年度）にそれまでの進捗状況等を踏まえ、改定を行います。

改定にあたっては、社会情勢や財政状況、市民ニーズの変化などを踏まえるとともに、今後策定予定の「施設再編プラン」の内容との整合を図ります。

計画見直しのイメージ



2 計画の見直し

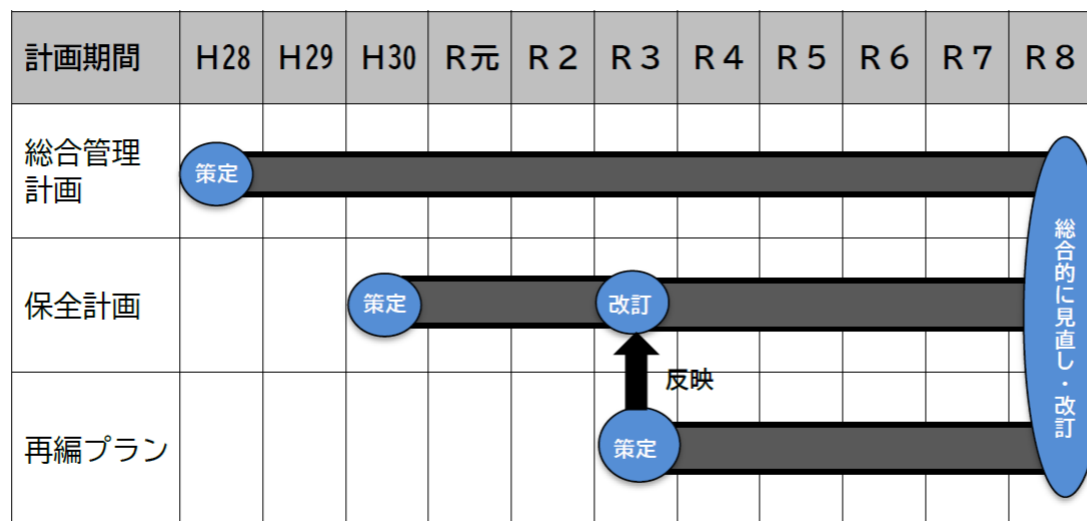
本計画は、「総合管理計画」の最終年度である令和8年度に、それまでの進捗状況等を踏まえ、改定を行います。

改定にあたっては、社会情勢や財政状況、市民ニーズの変化などを踏まえるとともに、「公共施設再編プラン」や他の個別計画のとの整合を図ります。

3 「公共施設再編プラン」との連携

本計画は「公共施設再編プラン（令和3年度策定）」と整合・連携を図りながら、一体の取組として進行管理を行います。

各計画の関係（イメージ）

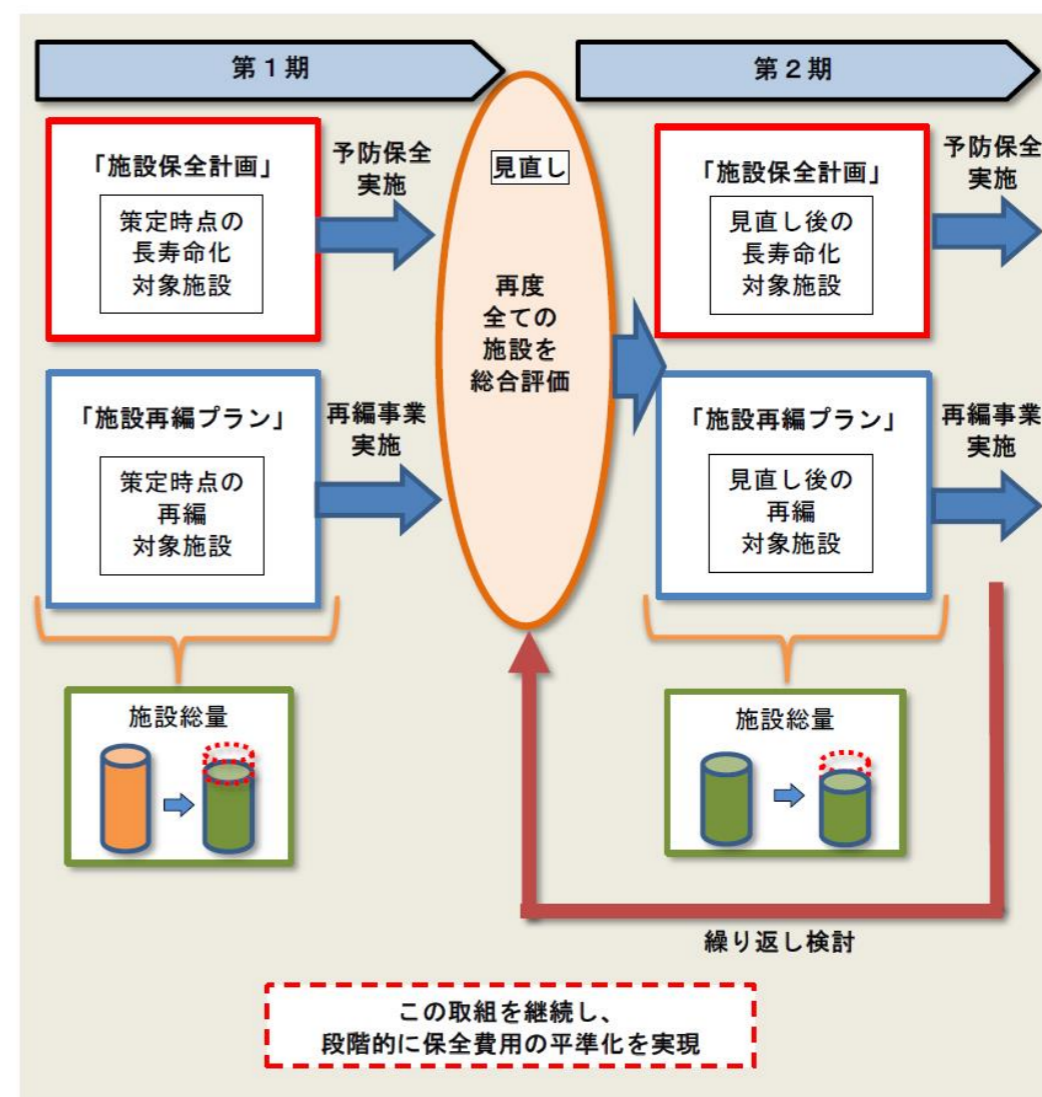


※「再編プラン」P10 と統一

3 「施設再編プラン」との連携

市全体の建物系公共施設を適正に管理していくためには、総量の見直しや新たな財源確保の取組などを総合的に推進することが不可欠であることから、本計画は、今後策定予定の「施設再編プラン」と一体の計画として、相互に見直しを図りながら、長期的な施設保全費用の平準化につなげていきます。

「施設保全計画」と「施設再編プラン」の連携イメージ



ページ	新（改訂版）	旧
18 ～ 24	<p style="text-align: center;"><b>第5章 施設保全実施計画</b></p> <p>※「再編プラン」を踏まえ、44の対象施設の整備計画を令和4～8年度に更新</p>	<p style="text-align: center;"><b>第5章 施設保全実施計画</b></p> <p>※44の対象施設の平成31年度から令和4年度の整備計画を取りまとめ</p>



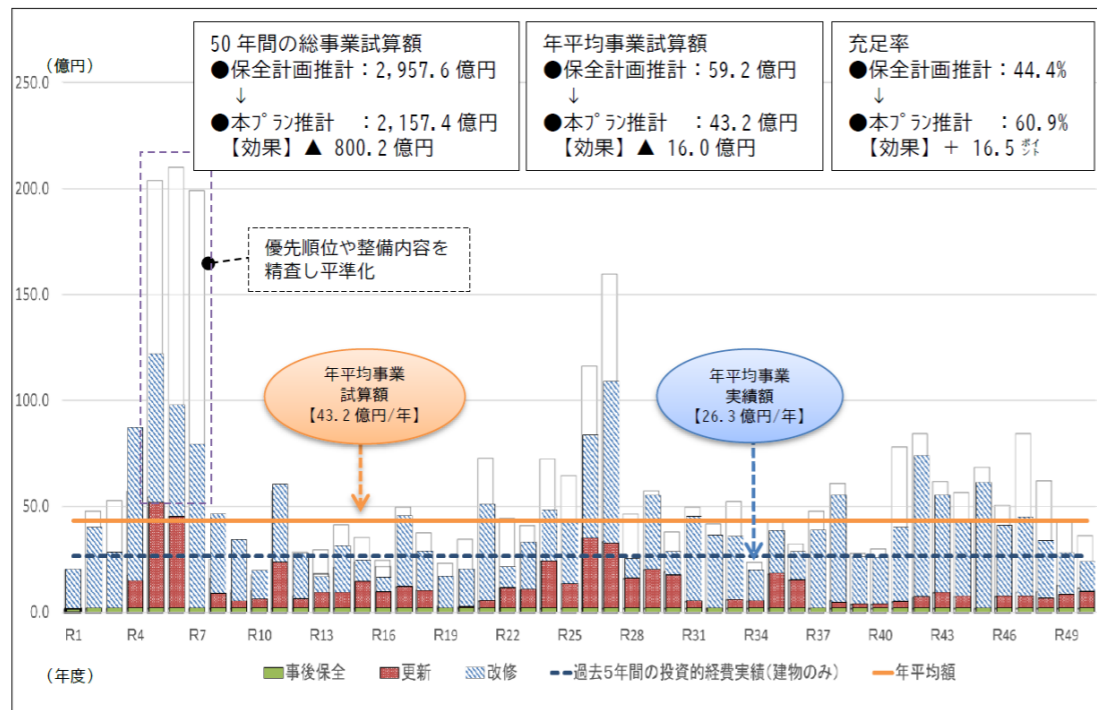
## 新 (改訂版)

### ■参考：本計画の推進により期待される効果

本計画と「公共施設再編プラン」を一体的に推進することにより、今後、50年間に必要な事業費は総額2,157.4億円、年平均で43.2億円となり、本計画の施設保全長期見通し公共施設保全計画で示した推計値と比較すると、総額約800.2億円、年平均約16億円の整備事業費の削減につながり、さらに、平均的な事業実績額26.3億円に対する平均事業費の割合は、約1.6倍となります。

なお、詳細は「公共施設再編プラン」をご確認ください。

本計画と公共施設再編プランの推進の効果（「施設保全長期見通し」をもとに推計）



※背景のグラフ（白抜き）は「公共施設保全計画」における推計値

※「再編プラン (P7)」と統一

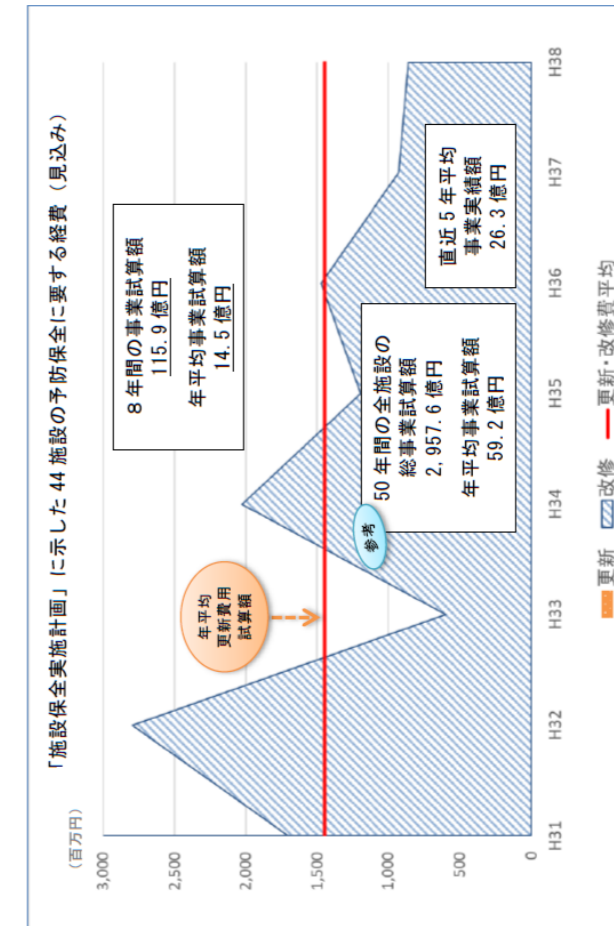
## 旧

### ■「施設保全実施計画」に示した44施設の予防保全に要する経費（見込み）

- 「施設保全実施計画」の対象施設の予防保全にかかる概算事業費を「施設保全長期見通し」より抽出しました。
- 事業費は、標準的な単価で積算したものであり、実際のものとは異なります。また、実施時期についても、財政状況や事後保全等の他の整備事業の状況により前後する可能性があります。
- 「公営住宅」及び一部の「スポーツ施設」については、「公営住宅等長寿命化計画」及び「公園施設長寿命化計画」の計画期間（平成32年度及び平成36年度）までの事業費を見込んでいます。

※分類ごとの保全経費見込み

中分類	数	保全経費 (百万円) ※8年間総額
集会施設	1	0
文化施設	1	903
博物館等	1	180
スポーツ施設	10	2,435
レクリエーション・観光施設	2	593
学校	1	2,449
幼稚園・保育所・こども園	2	6
医療施設	1	25
公営住宅	23	1,896
その他	2	3,104
合計	44	11,591



項目	推計値		取組の効果
	計画推進の効果	公共施設保全計画の長期見通し	
① 総事業試算額（50年間）	2,157.4億円	2,957.6億円	▲800.2億円
② 年平均事業試算額	43.2億円	59.2億円	▲16.0億円
③ H25年度からH29年度の年平均事業実績額	26.3億円	26.3億円	-
充足率（③／②）	60.9%	44.4%	+16.5%

【推計方法】

- 当該推計値は、本計画において算出した「施設保全長期見通し（6頁）」の推計データをもとに、本計画と「公共施設再編プラン（令和3年度策定）」の推進による整備費用の削減や平準化の取組の効果（見込み額）を推計した。

無

※「再編プラン（P8）」と統一